



平成 23 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社 テレビ朝日
代表者名 代表取締役社長 早河 洋
コード番号 9409 (東証第一部)
問合せ先 取締役総務局長 角南 源五
TEL 03-6406-1111

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社 朝日新聞社（本店所在地：大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 4 号、代表者の氏名：代表取締役社長 秋山 耿太郎、資本金 6 億 5 千万円）の平成 23 年 3 月期決算の内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

以 上

別添 平成 23 年 3 月期 決算短信

(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員の状況

(注) 株式会社朝日新聞社は、当社の発行済株式総数の 24.72%を所有しております。

平成 23 年 3 月期 決算短信

平成 23 年 5 月 23 日

会社名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 4 号

問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務セクションマネジャー

氏 名 田 畑 良 治

TEL (03) 3545-0131

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	466,534	△0.8	10,567	—	15,473	—	5,064	—
22 年 3 月期	470,297	△12.5	△4,098	—	△2,032	—	△3,346	—

(注) 包括利益 23 年 3 月期 3,103 百万円 (—%) 22 年 3 月期 △3,937 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	1,639.03	—	1.9	2.8	2.3
22 年 3 月期	△1,078.63	—	△1.3	△0.4	△0.9

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 4,132 百万円 22 年 3 月期 724 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	556,551	275,034	47.9	86,275.75
22 年 3 月期	550,419	273,515	47.8	85,100.47

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 266,426 百万円 22 年 3 月期 263,364 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	18,757	△15,376	△2,104	64,726
22 年 3 月期	26,898	△14,416	△4,132	63,459

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
22 年 3 月期	25.00	25.00	50.00	160	—	0.1
23 年 3 月期	25.00	25.00	50.00	160	3.16	0.1

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社

除外 3 社 (株朝日大阪プリンテック、株朝日北九州プリンテック、福岡朝日ビル(株))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	3,200,000株	22年3月期	3,200,000株
②期末自己株式数	23年3月期	111,923株	22年3月期	105,247株
③期中平均株式数	23年3月期	3,090,159株	22年3月期	3,102,488株

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	316,779	△3.4	5,992	—	8,747	—	442	—
22年3月期	327,900	△4.8	△7,126	—	△4,258	—	△3,125	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	138.29	—
22年3月期	△976.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	412,423	167,065	40.5	52,207.82
22年3月期	406,197	168,335	41.4	52,604.90

(参考) 自己資本 23年3月期 167,065百万円 22年3月期 168,335百万円

連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,430	87,077
受取手形及び売掛金	31,009	26,112
リース投資資産	1,945	2,691
有価証券	27,861	27,349
商品及び製品	1,357	1,437
仕掛品	226	295
原材料及び貯蔵品	785	775
繰延税金資産	4,207	3,982
その他	12,625	12,230
貸倒引当金	△16	△322
流動資産合計	164,432	161,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,691	233,918
減価償却累計額	△171,452	△171,977
建物及び構築物（純額）	64,239	61,941
機械装置及び運搬具	89,070	83,136
減価償却累計額	△69,951	△68,247
機械装置及び運搬具（純額）	19,119	14,889
土地	67,881	67,973
建設仮勘定	3,724	16,471
その他	14,580	14,471
減価償却累計額	△12,453	△12,671
その他（純額）	2,127	1,799
有形固定資産合計	157,092	163,074
無形固定資産	8,818	8,127
投資その他の資産		
投資有価証券	123,225	126,186
長期貸付金	2,303	1,774
繰延税金資産	63,479	66,862
その他	31,711	29,348
貸倒引当金	△643	△453
投資その他の資産合計	220,076	223,718
固定資産合計	385,986	394,920
資産合計	550,419	556,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,283	32,347
短期借入金	2,075	2,431
1年内返済予定の長期借入金	1,600	1,870
リース債務	527	839
未払費用	12,238	11,885
未払法人税等	4,326	2,387
返品調整引当金	703	668
役員賞与引当金	59	43
建替関連損失引当金	679	514
震災関連損失引当金	—	535
その他	15,879	21,384
流動負債合計	73,372	74,906
固定負債		
長期借入金	1,870	—
リース債務	1,519	2,024
繰延税金負債	58	53
退職給付引当金	166,978	173,934
役員退職慰労引当金	1,858	1,639
建替関連損失引当金	498	99
資産除去債務	—	2,154
長期預り保証金	30,686	26,575
その他	61	129
固定負債合計	203,532	206,610
負債合計	276,904	281,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	873
利益剰余金	257,493	262,860
自己株式	△6,452	△6,752
株主資本合計	252,564	257,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,935	8,950
繰延ヘッジ損益	3	10
為替換算調整勘定	△138	△165
その他の包括利益累計額合計	10,800	8,795
少数株主持分	10,150	8,608
純資産合計	273,515	275,034
負債純資産合計	550,419	556,551

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	470,297	466,534
売上原価	334,970	325,271
売上総利益	135,327	141,262
販売費及び一般管理費	139,426	130,695
営業利益又は営業損失 (△)	△4,098	10,567
営業外収益		
受取利息	494	323
受取配当金	436	491
負ののれん償却額	384	183
受取手数料	336	314
受取賃貸料	53	—
持分法による投資利益	724	4,132
その他	708	517
営業外収益合計	3,140	5,964
営業外費用		
支払利息	392	309
寄付金	412	473
その他	267	274
営業外費用合計	1,073	1,058
経常利益又は経常損失 (△)	△2,032	15,473
特別利益		
固定資産売却益	412	1,308
投資有価証券売却益	968	132
負ののれん発生益	—	293
持分変動利益	127	—
その他	180	254
特別利益合計	1,690	1,989
特別損失		
固定資産売却損	255	402
固定資産除却損	1,124	662
投資有価証券売却損	175	10
投資有価証券評価損	65	67
会員権評価損	2	—
持分変動損失	71	51
減損損失	2,086	680
建替関連損失引当金繰入額	1,007	—
建替関連損失	2	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,109
早期割増退職金	—	5,510
震災関連損失	—	797
その他	940	471
特別損失合計	5,731	9,774
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△6,073	7,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,079	4,729
法人税等調整額	△6,739	△2,152
法人税等合計	△1,659	2,577
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,110
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,066	45
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,346	5,064

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,616
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	—	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△375
その他の包括利益合計	—	△2,007
包括利益	—	3,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,059
少数株主に係る包括利益	—	43

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650	650
資本剰余金		
前期末残高	873	873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	873	873
利益剰余金		
前期末残高	260,952	257,493
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△160
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,346	5,064
連結範囲の変動	△147	—
合併による増加	210	462
当期変動額合計	△3,459	5,367
当期末残高	257,493	262,860
自己株式		
前期末残高	△5,927	△6,452
当期変動額		
自己株式の取得	△524	△288
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
当期変動額合計	△524	△300
当期末残高	△6,452	△6,752
株主資本合計		
前期末残高	256,548	252,564
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△160
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,346	5,064
連結範囲の変動	△147	—
合併による増加	210	462
自己株式の取得	△524	△288
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
当期変動額合計	△3,983	5,066
当期末残高	252,564	257,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	10,646	10,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	△1,984
当期変動額合計	288	△1,984
当期末残高	10,935	8,950
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	3	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△320	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	△27
当期変動額合計	182	△27
当期末残高	△138	△165
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,323	10,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	△2,004
当期変動額合計	477	△2,004
当期末残高	10,800	8,795
少数株主持分		
前期末残高	13,886	10,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,736	△1,541
当期変動額合計	△3,736	△1,541
当期末残高	10,150	8,608
純資産合計		
前期末残高	280,758	273,515
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△160
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,346	5,064
連結範囲の変動	△147	—
合併による増加	210	462
自己株式の取得	△524	△288
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,259	△3,546
当期変動額合計	△7,243	1,519
当期末残高	273,515	275,034

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,073	7,688
減価償却費	17,281	14,310
減損損失	2,086	680
のれん償却額	△384	△183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	△121
返品調整引当金の増減額(△は減少)	87	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,490	3,857
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△397	△213
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△536
受取利息及び受取配当金	△931	△815
支払利息	392	309
持分法による投資損益(△は益)	△724	△4,132
投資有価証券売却損益(△は益)	△793	△122
投資有価証券評価損益(△は益)	65	67
会員権評価損	2	—
固定資産売却損益(△は益)	△156	△906
固定資産除却損	1,124	662
持分変動損益(△は益)	△56	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,109
その他の特別損益(△は益)	759	6,226
売上債権の増減額(△は増加)	836	5,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	87	△138
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,434	△2,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	980	△260
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△3,475
その他	△1,613	△332
小計	24,490	26,299
利息及び配当金の受取額	1,989	1,635
利息の支払額	△402	△337
その他の収入	35	76
その他の支出	△182	△2,280
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	968	△6,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,898	18,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,134	△44,466
定期預金の払戻による収入	44,657	45,126
有価証券の取得による支出	△301	△403
有価証券の売却及び償還による収入	280	1,265
有形固定資産の取得による支出	△5,981	△14,917
有形固定資産の売却による収入	1,366	2,072
有形固定資産の除却による支出	△197	△210
無形固定資産の取得による支出	△2,840	△1,434
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△5,301	△3,372
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,662	507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△799	—
貸付けによる支出	△2,897	△3,234
貸付金の回収による収入	2,763	3,793
その他	308	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,416	△15,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,235	356
長期借入金の返済による支出	△1,923	△1,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△406	△667
配当金の支払額	△176	△160
少数株主への配当金の支払額	△392	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,132	△2,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,392	1,266
現金及び現金同等物の期首残高	54,833	63,459
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233	—
現金及び現金同等物の期末残高	63,459	64,726

個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,207	54,431
受取手形	36	15
売掛金	14,350	11,102
有価証券	26,500	26,500
製品	98	129
仕掛品	16	14
原材料及び貯蔵品	380	391
前払費用	1,849	1,872
繰延税金資産	2,877	3,040
未収入金	7,152	6,699
その他	2,182	1,789
貸倒引当金	△11	△346
流動資産合計	107,638	105,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,858	183,232
減価償却累計額	△130,941	△135,431
建物（純額）	48,917	47,801
構築物	3,375	3,379
減価償却累計額	△2,812	△2,883
構築物（純額）	562	496
機械及び装置	72,202	66,940
減価償却累計額	△54,708	△52,908
機械及び装置（純額）	17,494	14,031
車両運搬具	385	372
減価償却累計額	△344	△347
車両運搬具（純額）	40	25
航空機	3,164	2,517
減価償却累計額	△2,968	△2,381
航空機（純額）	196	135
工具、器具及び備品	11,499	11,317
減価償却累計額	△10,004	△10,097
工具、器具及び備品（純額）	1,495	1,219
土地	45,222	46,812
リース資産	51	176
減価償却累計額	△16	△57
リース資産（純額）	35	119
建設仮勘定	3,711	16,477
有形固定資産合計	117,676	127,119
無形固定資産		
のれん	15	9
借地権	2,536	2,516
ソフトウェア	4,986	4,299
その他	76	64
無形固定資産合計	7,614	6,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,867	26,345
関係会社株式	43,952	44,268
出資金	10	9
関係会社出資金	99	149
長期貸付金	30	6
従業員に対する長期貸付金	69	54
関係会社長期貸付金	12,851	10,519
破産更生債権等	31	19
長期前払費用	671	598
繰延税金資産	61,202	64,381
長期預金	24,000	22,000
差入保証金	4,753	4,582
その他	24	5
貸倒引当金	△297	△167
投資その他の資産合計	173,268	172,774
固定資産合計	298,558	306,783
資産合計	406,197	412,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,093	21,629
リース債務	10	14
未払金	5,716	9,843
未払費用	8,755	9,031
未払法人税等	3,590	1,568
未払消費税等	1,038	751
前受金	945	777
預り金	3,462	4,594
返品調整引当金	11	10
役員賞与引当金	6	—
震災関連損失引当金	—	535
その他	415	651
流動負債合計	47,046	49,407
固定負債		
リース債務	27	28
退職給付引当金	161,743	169,026
役員退職慰労引当金	1,519	1,358
資産除去債務	—	1,899
長期預り保証金	27,484	23,571
その他	40	65
固定負債合計	190,814	195,950
負債合計	237,861	245,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	427	1,139
固定資産圧縮特別勘定積立金	153	—
特別積立金	158,226	154,726
繰越利益剰余金	△2,649	573
利益剰余金合計	156,633	156,915
株主資本合計	158,156	158,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,178	8,622
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	10,179	8,626
純資産合計	168,335	167,065
負債純資産合計	406,197	412,423

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	327,900	316,779
売上原価	218,268	201,863
売上総利益	109,632	114,915
販売費及び一般管理費		
販売費	65,677	63,220
発送費	11,281	10,442
給料及び手当	14,298	14,420
法定福利及び厚生費	2,404	2,590
退職給付費用	7,722	4,866
減価償却費	3,658	2,138
その他	11,715	11,243
販売費及び一般管理費合計	116,758	108,922
営業利益又は営業損失(△)	△7,126	5,992
営業外収益		
受取利息	547	375
受取配当金	2,346	2,428
受取手数料	441	405
その他	387	366
営業外収益合計	3,722	3,576
営業外費用		
支払利息	251	217
寄付金	408	463
貸倒引当金繰入額	90	5
その他	104	135
営業外費用合計	854	821
経常利益又は経常損失(△)	△4,258	8,747
特別利益		
固定資産売却益	412	1,287
投資有価証券売却益	967	127
関係会社株式売却益	1	3
その他	129	102
特別利益合計	1,510	1,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	203	377
固定資産除却損	1,056	549
減損損失	226	428
投資有価証券評価損	3	43
関係会社株式評価損	1,031	—
貸倒引当金繰入額	—	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	971
早期割増退職金	—	5,510
震災関連損失	—	725
その他	—	61
特別損失合計	2,521	8,827
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,269	1,440
法人税、住民税及び事業税	3,730	3,370
法人税等調整額	△5,874	△2,372
法人税等合計	△2,144	997
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,125	442

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650	650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	873	873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	873	873
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	413	427
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	36	724
固定資産圧縮積立金の取崩	△23	△11
当期変動額合計	13	712
当期末残高	427	1,139
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	153
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	153	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△153
当期変動額合計	153	△153
当期末残高	153	—
特別積立金		
前期末残高	155,726	158,226
当期変動額		
特別積立金の積立	2,500	—
特別積立金の取崩	—	△3,500
当期変動額合計	2,500	△3,500
当期末残高	158,226	154,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,317	△2,649
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△160
固定資産圧縮積立金の積立	△36	△724
固定資産圧縮積立金の取崩	23	11
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△153	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	153
特別積立金の積立	△2,500	—
特別積立金の取崩	—	3,500
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,125	442
当期変動額合計	△5,967	3,223
当期末残高	△2,649	573
利益剰余金合計		
前期末残高	159,934	156,633
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△160
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
特別積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,125	442
当期変動額合計	△3,301	282
当期末残高	156,633	156,915
株主資本合計		
前期末残高	161,457	158,156
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△160
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,125	442
当期変動額合計	△3,301	282
当期末残高	158,156	158,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,659	10,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△481	△1,555
当期変動額合計	△481	△1,555
当期末残高	10,178	8,622
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,659	10,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△480	△1,553
当期変動額合計	△480	△1,553
当期末残高	10,179	8,626
純資産合計		
前期末残高	172,117	168,335
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△160
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,125	442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△480	△1,553
当期変動額合計	△3,781	△1,270
当期末残高	168,335	167,065

株式の所有者別状況

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	2,450	2,458
所有株式数 (株)	—	—	—	933,400	—	—	2,266,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	29.17	—	—	70.83	100.00

大株主の状況

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	541	16.91
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野尚一	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
村山恭平	大阪府大阪市福島区	159	5.00
村山富美子	大阪府大阪市福島区	114	3.57
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	100	3.13
上野克二	兵庫県神戸市東灘区	78	2.44
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
計	—	2,472	77.27

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員の状況

平成23年3月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		秋山 耿太郎	昭和20年2月12日	昭和43年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成17年9月 〃 〃 平成18年1月	当社入社 役員待遇 東京本社編集局長 取締役 東京本社編集局長 取締役 販売担当 常務取締役 販売担当 代表取締役社長 財団法人朝日新聞文化財団理事長(現) 代表取締役社長兼編集担当 代表取締役社長(現)	108
代表取締役 常務取締役	グループ統括・ 大阪中之島 新ビル建設担当	池内 文雄	昭和21年4月2日	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 東京本社制作局長 取締役 次期システム担当兼東京本社制 作局長 取締役 製作・次期システム担当兼製作 本部長 常務取締役 製作・次期システム担当 代表取締役常務取締役 大阪本社代表 代表取締役常務取締役 大阪本社代表、 大阪中之島新ビル建設担当 代表取締役常務取締役 グループ統括・ 大阪中之島新ビル建設担当(現)	7
常務取締役	管理・労務 ・コンプラ イアンス担当	大峽 敏孝	昭和20年11月21日	昭和44年8月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 〃 〃 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 大阪本社編集局長 役員待遇 大阪本社編集局長 監査役 退任 株式会社朝日ビルディング代表取締役社長 当社常務取締役 広報・内部監査担当兼社 長室長 常務取締役 内部監査・デジタルメディア 担当兼社長室長 常務取締役 管理・労務・コンプライア ンス担当 常務取締役 管理・労務・コンプライア ンス・環境担当、東京本社代表 常務取締役 管理・労務・コンプライア ンス担当(現)	—
常務取締役	広告・企画事業 担当	久保田 泉	昭和23年10月10日	昭和48年9月 平成15年5月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 グループ政策室長 役員待遇 グループ政策担当兼グループ 政策室長 役員待遇 資財担当兼資財本部長 役員待遇 財務担当 取締役 財務担当 取締役 広告・事業担当 常務取締役 広告・事業担当 常務取締役 広告・企画事業担当(現)	3
取締役	製作担当	宮田 善光	昭和25年2月15日	昭和47年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月	当社入社 製作本部長 役員待遇 製作担当兼製作本部長 役員待遇 製作担当 取締役 製作担当(現)	9
取締役	東京本社代表 兼社長室長	粕谷 卓志	昭和26年8月14日	昭和51年2月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 役員待遇 編集担当兼ゼネラルマネジ ャー兼東京本社編集局長 役員待遇 東京本社代表兼社長室長 取締役 東京本社代表兼社長室長(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	販売担当	飯田 真也	昭和26年5月24日	昭和50年4月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 大阪本社販売局長 役員待遇 販売担当兼東京本社販売局長 取締役 販売担当兼東京本社販売局長 取締役 販売担当(現)	3
取締役	財務担当	小畑 和敏	昭和25年9月12日	昭和49年4月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 財務本部長 役員待遇 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当(現)	3
取締役	経営企画・出版 事業担当	和気 靖	昭和33年9月17日	昭和56年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成22年6月	当社入社 役員待遇 デジタルメディア担当 役員待遇 デジタルビジネス担当 取締役 経営企画・出版事業担当(現)	1
取締役	大阪本社代表	横井 正彦	昭和30年7月15日	昭和53年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 ゼネラルエディター兼東京本社編集局長 大阪本社編集局長 取締役 大阪本社代表(現)	3
監査役		神徳 英雄	昭和25年1月21日	昭和52年1月 平成16年9月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 資財本部長兼経営戦略室長 役員待遇 資財本部長兼経営戦略室長 取締役 経営戦略担当兼経営戦略室長・ 資財本部長 取締役 出版・環境担当、東京本社代表 兼出版本部長 取締役 出版・環境担当、東京本社代表 取締役 東京本社代表、環境担当 監査役(現)	2
監査役		檜山 隆	昭和23年9月30日	昭和47年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 総務局長 管理本部長 内部監査室長 監査役(現)	3
監査役 〔非常勤〕		柏木 昇	昭和17年2月3日	平成5年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月	東京大学法学部比較法政国際センター教授 中央大学法学部教授 東京大学名誉教授 中央大学法科大学院教授(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	—
監査役 〔非常勤〕		富山 和彦	昭和35年4月15日	平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成21年12月	株式会社コーポレートディレクション代表取締役社長 株式会社産業再生機構代表取締役専務兼 業務執行最高責任者 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO 当社監査役〔非常勤〕(現) 株式会社経営共創基盤取締役 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO (現)	—
監査役 〔非常勤〕		北澤 晴樹	昭和24年6月25日	昭和47年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 〃 〃	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テレビ朝日)入社 全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日)スポーツ局長 株式会社テレビ朝日役員待遇スポーツ局長 株式会社テレビ朝日取締役人事局長 当社監査役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日常務取締役労務担当・人事局担当(現)	—
計						148

(注)1 監査役柏木昇、監査役富山和彦及び監査役北澤晴樹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」である。